

**実効性のある行財政改革推進に関する決議**

湯沢町は昭和54年度から交付税の不交付団体となり、その豊かな財源により観光政策を中心とした施設の整備及び大規模な用地取得を行ってきた。しかしながら、町税収入は平成9年度の65億6千万円をピークに平成15年度には51億3千万円、平成16年度予算では平成9年度比較で17億5千万円減の48億1千万円と急激に落ち込んでいる。また、平成20年度の国体開催時の町税収入見込額は43億3千万円と大幅な減収になると推計されている。これらを踏まえ、本年度から行財政改革担当を専任し、初年度は福祉・教育・観光関連等の事務事業の見直し及び諸料金の改定を行い、その後は組織及び公共施設の統廃合等の見直しを行うとしている。

先般、来年度より実施される、事務事業の見直しにおける削減計画が示されたところであるが、この削減見直しを計画どおり実施し、さらに財政調整基金の全額を取り崩しても、今後2年間しか予算を組める状況にないと推計も合わせて示された。急激な町税収入の減収が現実となり、平成18年度までしか予算が組めない現在の財政状況のなかで、その後に実施される国体開催についての予算措置は、その具体的な根拠もなく、事実上不可能と判断される。

また、観光事業会計においては、昨年度2億6千200万円を助成し、本年度は当初予算における助成額にさらに1億7千400万円を追加し、合計では3億5千100万円を助成するとしている。この追加助成額は事務事業の見直しにより、平成17年度に歳出を削減するとしている2億2千300万円の約8割に相当し、結果として行財政改革の名の下、ロープウエー事業救済のために、福祉及び教育サービス等の切り捨てを行つたとも受け止めかねられない内容となっている。8千800町民の行政の最

## 議 会 活 動 日 誌

▶9月

- ◎12日／湯沢町総合防災訓練(湯沢小学校)
- ◎13日～28日／第4回定例会(会期16日間)  
会期中第12回議会運営委員会、第10・11・12回全員協議会
- ◎17日／敬老会(湯沢カルチャーセンター)

▶10月

- ◎1日／町村議会議長協議会・自治懇談会
- ◎4日／広域連合消防委員会・環境委員
- ◎7日／第24回湯沢町PTA研究集会(湯沢カルチャーセンター)
- ◎8日／広域連合総務委員会  
南魚沼郡町村議会議員協議会臨時総会、解散式
- ◎11日／大和町閉町式
- ◎12日／三俣地域振興策の早期実現要望活動
- ◎12日～14日／総務文教常任委員会視察研修  
研修先 福島県会津坂下町・山形県金山町・平田町・新潟県村上・新発田市
- ◎15日／南魚沼郡町村議会議長会臨時総会、解散会
- ◎19日／福島県只見町議会運営委員会視察  
熊本県玉名市行政視察
- ◎21日／第13回議会運営委員会
- ◎29日／第14回湯沢町高齢者福祉大会

▶11月

- ◎9日／湯沢中学生徒海外派遣事業報告会(中学生14名)
- ◎9日～10日／郡事務局会議(高柳村)

高責任者として、福祉サービス等の削減を最小限にとどめ、実効性のある真の長期財政計画を提示するなかで、「実施する」としている国体の開催を可能とする根拠を示すとともに、長として言明したロープウエーの「抜本改革」を断行すること。

以上、決議する。

平成16年12月13日  
湯沢町議会

12月13日  
出席議員15名 採決  
(賛成12・反対2)可決

- ◎11日／広域連合打合せ  
震災による復興支援国会議員への要望会打合せ
- ◎15日／第13回全員協議会
- ◎17日／第29回豪雪地帯町村議会議長全国大会・第48回町村議会議長全国大会
- ◎19日／震災による復興支援県選出国会議員への要望会
- ◎22日／広域連合議会運営委員会  
第2回湯沢町経済復興対策委員会
- ◎24日／第14回全員協議会
- ◎24日～25日／議会事務研究会・事務局長会議
- ◎25日／町村議会議長・事務局長会議
- ◎29日／南魚沼地域土地開発公社理事会
- ◎30日／広域連合定例会

▶12月

- ◎1日／震災経済復興対策大手旅行代理店他訪問
- ◎2日／県議長会役員会
- ◎2日～3日／街頭ミニイベント(東京)(震災経済復興対策)